

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾主哉

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	129,669	138,012	528,394
経常利益 (百万円)	8,501	8,997	34,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,643	6,015	23,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,636	5,984	23,324
純資産額 (百万円)	136,206	139,107	136,335
総資産額 (百万円)	214,299	221,216	220,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.69	51.35	197.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.68	51.34	197.31
自己資本比率 (%)	63.5	62.8	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益の改善や雇用環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、生活防衛意識や節約志向により個人消費の回復は依然として鈍く、また、米国新政権の政策動向に対する懸念、新興国の経済減速懸念そして地政学リスクの高まり等海外経済の不確実性により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、9店舗を新規出店いたしました。また、31店舗で改装を行い、6店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業831店舗（直営店638店舗、㈱星光堂薬局60店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ21店舗、フランチャイズ店56店舗）、ディスカウントストア事業241店舗（ダイレックス㈱241店舗）の合計1072店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,380億12百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益88億51百万円（同6.5%増）、経常利益89億97百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益60億15百万円（同6.6%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド関連商品の販売鈍化などの影響はありましたが、引き続き積極的に店舗改装を実施し、食品等の販売に注力したことなどにより既存店売上高は前年同期を上回りました。また、マーチャンダイジングの改善並びに業務の効率化による経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、23店舗を改装したほか、4店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は988億50百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は67億83百万円（同4.8%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回り、また、医薬品等の一層の販売強化などにより売上総利益率が改善いたしました。また、昨年導入した自動発注システムによる効率化とともに、業務の一層の合理化を推進し経費の削減を図りました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、4店舗を新規出店し、8店舗の改装、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は476億51百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は20億70百万円（同12.5%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、2,212億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、821億8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加し、1,391億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、62.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	536,000,000
計	536,000,000

(注) 平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が268,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,331,184	134,331,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	134,331,184	134,331,184		

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が67,165,592株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 (注)	67,165,592	134,331,184	-	3,931	-	7,409

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,723,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,432,600	584,326	
単元未満株式	普通株式 9,592		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		584,326	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割しております。発行済株式に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	8,723,400		8,723,400	12.99
計		8,723,400		8,723,400	12.99

- (注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。自己株式等の内容につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,957	46,896
売掛金	7,537	7,797
商品	63,372	63,041
原材料及び貯蔵品	42	34
その他	16,825	15,636
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	133,724	133,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,659	33,515
その他(純額)	17,864	18,287
有形固定資産合計	51,523	51,803
無形固定資産		
のれん	307	275
その他	4,397	4,368
無形固定資産合計	4,705	4,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,450	18,706
その他	12,540	12,673
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	30,985	31,374
固定資産合計	87,213	87,821
資産合計	220,938	221,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,375	56,201
未払法人税等	5,847	3,147
役員賞与引当金	-	33
ポイント引当金	3,038	3,047
その他	13,095	13,432
流動負債合計	78,357	75,861
固定負債		
退職給付に係る負債	964	978
資産除去債務	2,907	2,929
その他	2,373	2,339
固定負債合計	6,245	6,246
負債合計	84,602	82,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	159,533
自己株式	28,542	28,545
株主資本合計	139,530	142,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	87
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	96	125
その他の包括利益累計額合計	3,268	3,298
新株予約権	73	77
純資産合計	136,335	139,107
負債純資産合計	220,938	221,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	129,669	138,012
売上原価	98,116	104,002
売上総利益	31,553	34,010
販売費及び一般管理費	23,240	25,158
営業利益	8,312	8,851
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	113	94
その他	43	17
営業外収益合計	191	148
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	8,501	8,997
特別利益		
固定資産売却益	3	-
受取和解金	24	-
その他	4	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	19	67
賃貸借契約解約損	26	-
災害による損失	107	-
減損損失	-	37
その他	0	12
特別損失合計	153	117
税金等調整前四半期純利益	8,380	8,879
法人税等	2,736	2,864
四半期純利益	5,643	6,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,643	6,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,643	6,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
退職給付に係る調整額	3	29
その他の包括利益合計	7	30
四半期包括利益	5,636	5,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,636	5,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	1,551百万円	1,732百万円
のれんの償却額	30百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,719	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,214	55	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,233	43,435	129,669		129,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,983	7	7,991	7,991	
計	94,217	43,443	137,661	7,991	129,669
セグメント利益	6,472	1,840	8,312		8,312

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,367	47,645	138,012		138,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,483	5	8,489	8,489	
計	98,850	47,651	146,502	8,489	138,012
セグメント利益	6,783	2,070	8,853	1	8,851

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円69銭	51円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,643	6,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,643	6,015
普通株式の期中平均株式数(株)	120,884,268	117,147,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円68銭	51円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,598	3,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より平成26年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額1,274百万円）を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、平成26年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を平成26年3月期に特別損失として計上済みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。